

「平成27年度森林計画の策定等に関する検討会」を開催

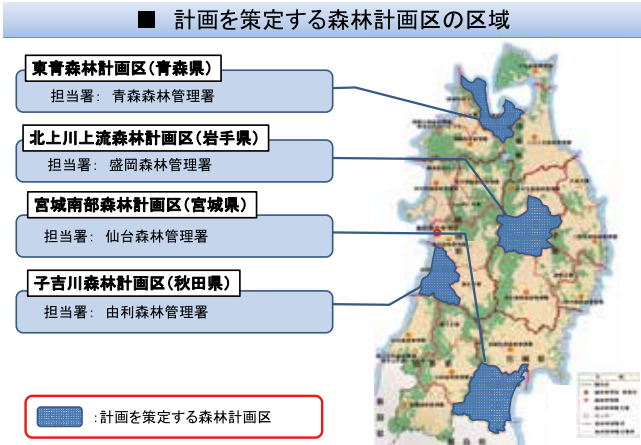
— 計画課

東北森林管理局では、東北5県の1,648千haの国有林を17の森林計画区に区分し、森林計画区ごとに「地域管理経営計画」及び「国有林野施業実施計画」を定めて管理経営を行っています。

平成27年度においては、東青、北上川上流、宮城南部、子吉川の4森林計画区において策定を、また下北、馬淵川上流、宮城北部、雄物川、庄

内の5森林計画区において変更を行いました。

計画の策定・変更にあたり、平成28年3月15日に「平成27年度森林計画の策定等に関する検討会」（以下「検討会」）（座長：秋田県立大学生



検討会の様子

物資源科学部 蒔田明史教授）を開催しましたので、その概要をご紹介します。

本検討会は、学識経験者等の委員、および計画を策定する4森林計画区に關係する県の担当者に参加いただき、計画（案）について様々な視点からご意見をいただくものです。

開会にあたり、瀬戸宣久東北森林管理局長から、「戦後造成された人工林が本格的な利用期を迎える中、森林資源を循環的に利用していくことが重要な課題。東北森林管理局では、新たな木材需要の創出や国産材の安定供給、林業の低コスト化等に取り組み、林業の成長産業化を図っていく。また、東日本大震災からの復旧・復興のさらなる加速化に向けて、引き続き海岸防災林の再生等に全力で取り組むとともに、二ホンシカによる森林被害の防止に向けて、地域と連携して対策を講じて参りたい。」と挨拶がありました。

引き続き、計画（案）について、森林管理局より説明を行いました。特に次の各点がポイントです。
① 地球温暖化防止に向けて、森林資

源を循環利用する中で森林の二酸化炭素吸収機能を将来にわたり十分に発揮していくため、森林の若返りと人工林の齡級構成の平準化が大きな課題となっています。このため、現地の状況に応じて適切な主伐・再造林を推進します。



コンテナ苗

② 主伐・再造林を進める上で、伐採・造林にかかる一連の作業を効率化し、経費を削減することが大きな課題となっています。このため、従来の裸苗よりも丈夫で植付け作業が容易なコンテナ苗を採用し、伐採から植栽までを一体的に行う「一貫作業システム」を導入するなど、再造林の低コスト化を推進します。



低コスト木材生産技術現地検討会（由利署）

③森林・林業の再生を進める上では、国と県、市町村、森林組合、林業事業体等が密接に連携し、施業の共同化や情報交換を行うことが求められています。このため、林業の低コスト化に向けた事例や技術開発の成果を普及するなど、民有林への支援を進めるとともに、森林共同施業団地の設定等により、国有林と民有林の

連携を推進します。

④東北地方における二ホンジカの分布域は年々拡大しており、食害による森林被害の防止が大きな課題となっています。チェックシート等を活用し、監視体制の強化と分布情報の確かな把握に努めるとともに、必要に応じた被害対策を講じること、二ホンジカの分布拡大と被害の防止を推進します。



二ホンジカの分布・被害状況の把握・公開

⑤青森県では、将来のヒバ林の拡大・充実が図られるよう、主に天然更新により、スギ人工林等をヒバ林に復元する取り組みを推進します。

⑥北上川上流森林計画区では、マツ枯れ被害の先端地域における主伐期に達したアカマツ林について、保護が必要なアカマツ林を除き樹種転換を推進します。



東青森林計画区のヒバ林（青森署）

森林管理局からの計画（案）の説明に対し、出席いただいた各委員からは、「森林共同施業団地について、これまで実施してきた取り組みの効果を示すことで、取り組みが広がるのではないか。」といったご意見や、「苗木の安定的な生産・利用を行うためにも、主伐の実行が安定化することが大切なので配慮してほしい」「林業の低コスト化は重要課題。ぜひ国有林で成功事例を作り、民有林

に示してほしい。」「ヒバ林復元の取り組みは、地元からの期待も大きく、今後とも是非進めていただきたい。」「などの国有林への要望や期待が寄せられました。

最後に大貫警次長から、「いただいたご意見を今後の業務に活かしながら、今後とも地域の皆様に愛される国有林をつくって参りたい」と挨拶があり、検討会を閉会しました。

検討会で意見をいただいた9森林計画区の「地域管理経営計画」及び「国有林野施業実施計画」は、平成28年3月23日に公表しました。公表した計画書は、東北森林管理局のホームページ（http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/policy/business/management/keikaku/tikan_jissi_keikakusyo.html）に掲載いたします。

